

令和4年度幼稚園教諭免許法認定講習等推進事業 成果報告書

団体名：関西国際大学

1. 事業の実績

(1) 事業目的

・幼稚園に求められる役割の多様化・複雑化

令和元年10月からの幼児教育・保育無償化に伴い、子どもや子育てを取り巻く環境が急速に変化した。まず、第一に受け入れ人数の増加である。就学前教育のみではなく、保育へのニーズが高まるため、幼稚園から認定こども園へ移行が行われ、それに伴う乳児の受け入れ、長時間保育など、幼稚園に求められる役割も多様化・複雑化している。

・生活体験不足を補う幼児教育の必要性

さらに、令和3年1月に中央教育審議会より出された『「令和の日本型学校教育」の構築を目指して〜』答申には、第Ⅱ部 各論「1. 幼児教育の質の向上について」の中に、「…急速な少子化の進行、家庭及び地域を取り巻く状況の変化等が複合的に絡み合い、幼児の生活体験が不足しているといった課題も見られる。幼稚園、保育所、認定こども園といった各幼児教育施設においては、集団活動を通して、家庭や地域では体験し難い、社会・文化自然等に触れる中で、幼児期に育みたい資質・能力を育成する幼児教育の実践の質の向上に一層取り組んでいく必要がある。」とあり、幼児期に育みたい資質・能力を育成するための体験や実践を重視した幼児教育の質の向上が求められている。

・幼児教育を担う人材の資質及び専門性向上の必要性

また、「とりわけ、新型コロナウイルス感染症への対応をとりつつ、子供の健やかな育ちをいかに守り支えていくかが今日の課題となっており、こうした課題にも的確に対応するため、教育環境の整備も含めた幼児教育の内容・方法の改善・充実や、幼児教育を担う人材の確保・資質及び専門性の向上、幼児教育を推進するための体制の構築等の取組を進めることが必要である。」と明記されており、幼児教育を担う人材の確保・資質及び専門性の向上が喫緊の課題となっている。

さらに、幼児教育を担う人材の確保・資質及び専門性の向上については、「①処遇改善をはじめとした人材の確保、②研修の充実等による資質の向上、③教職員の専門性の向上が挙げられており、都道府県において、各地域における養成校等と連携し、より上位の免許状の取得に係る単位修得に資する認定講習等を開設し、幼稚園教諭の専門性の向上に向けた環境整備を図る必要がある」と明記されている。養成校である本学は、幼稚園・認定こども園と地域行政（教育委員会）と連携し、受講者が勤務する地域の持続可能な在り方を想定しながら、幼児教育を担う人材の資質及び専門性の向上を図る。

(2) 事業概要

実施時期	活動の内容		
	実施内容	評価	検討委員会
4月～10月	講義内容の検討・認定	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度のアンケート結果を基に実施についての検討 ・コロナ禍の影響を受けオンデマンド+スクーリングの調整 ・オンデマンドにて申請・認定 	事業推進検討部会 教務委員会
10月～11月	兵庫県内および阪神間の幼稚園への広報・募集 兵庫県内幼稚園・認定こども園・保育園等園長宛アンケートの実施		社会連携課
11月～2月	対象講義の開講 アンケートの回収・集計	オンデマンド（一部スクーリング実施）にて開講	研修講師
3月	評価・単位認定		研修講師 教務委員会

(3) 成果

① 本事業を活用して開設した講習

当初の予定通り、通信教育（オンデマンド）にて以下の講習を開講した。

内 容：幼稚園教諭免許法認定講習（幼稚園教諭免許法認定通信教育）

開設数：10 講習

受講者の上限：40～80 名

受講料：6000 円

② 上記講座のそれぞれの受講者数

(1) 講習別受講者数（実数）

■講習別受講者数(オンデマンドにて実施。一部スクーリングあり)					
	科目名	定員	申込者数	受講許可数	単位取得者数
1	教育心理学特論	80	13	13	13
2	幼児教育特論	80	10	10	10
3	保育内容(環境)	50	11	11	10
4	保育内容(言葉)	50	9	9	9

5	保育内容(総論)	50	12	12	12
6	障害児保育特論	80	12	12	11
7	保育相談支援特論	80	13	13	11
8	保育内容(人間関係)	50	12	12	10
9	音楽(伴奏法)	40	11	11	11
10	保育内容(表現・造形)	40	15	15	14
	合計	600	118	118	111

(2) 受講者の概要

	受講者数	年齢					勤務先					
		20代	30代	40代	50代	60代	公立・認定 こども園	公立・幼稚 園	私立・認定 こども園	私立・幼稚 園	私立・保育 園	無回答
全体	24	2	3	14	4	1	3	1	9	7	2	2
教育心理学特論	13	0	1	8	3	1	1	1	2	7	2	0
幼児教育特論	10	0	1	7	2	0	1	0	3	6	0	0
保育内容(環境)	11	1	1	6	2	1	0	0	4	6	1	0
保育内容(言葉)	9	0	1	6	2	0	0	0	2	6	1	0
保育内容(総論)	12	1	0	9	2	0	1	0	4	7	0	0
障害児保育特論	12	0	2	7	3	0	1	0	4	7	0	0
保育相談支援特論	13	1	1	9	2	0	2	0	2	7	0	2
保育内容(人間関係)	12	0	0	8	3	1	1	0	4	6	1	0
音楽(伴奏法)	11	0	1	8	2	0	1	0	3	7	0	0
保育内容(表現・造形)	15	1	1	10	3	0	1	0	5	7	1	1

(3) 経年比較

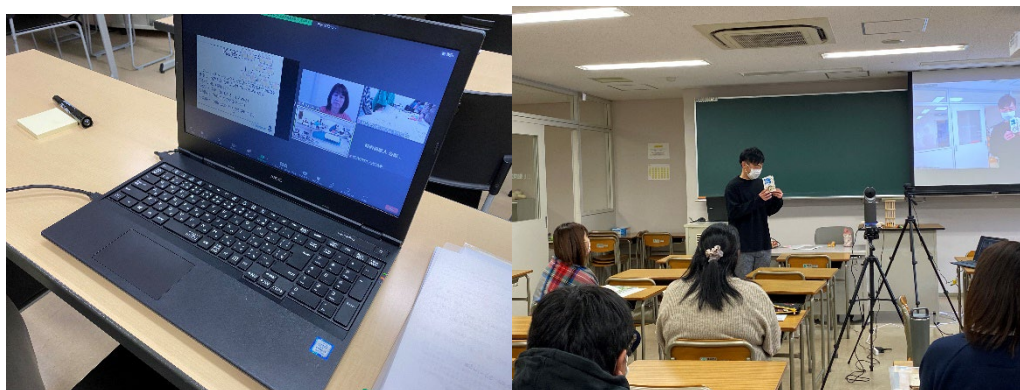
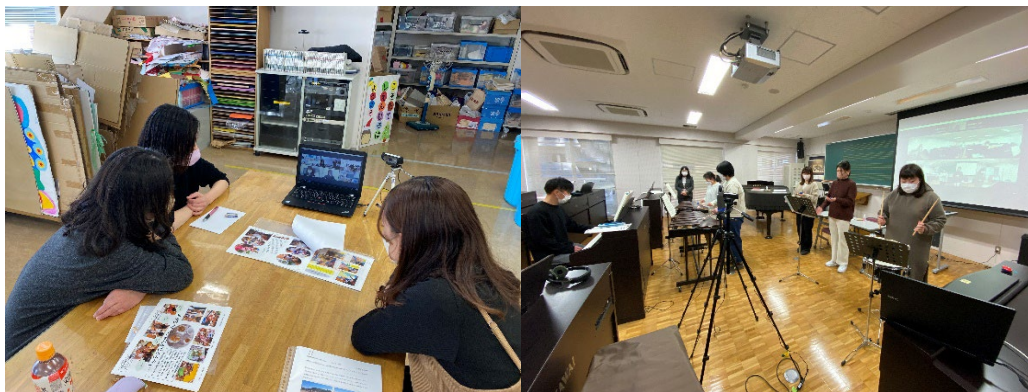
年度	講習数	募集定員	受講者数	前年比較
令和元年度	13	800	628	-
令和2年度	10	610	423	-32.6%
令和3年度	10	610	137	-67.6%
令和4年度	10	600	118	-13.4%

③「現場の経験」を重視した効果的な講習の開発・実施

令和3年度、講義内で行われるグループワークが役に立ったとの意見があったので、すべての講義でスクリーニングを追加した。しかし、地域に関係なく受講できるオンデマンドのメリットを妨げないよう遠方の方やコロナ対応として、ハイフレックスでも受講できるよう工夫した。

また、オンライン参加の方がスクリーニングの様子がよくわかるように、360度カメラを利用する、オンライン参加の方も交えたグループワークができるよう工夫した。

また、体調不良等で参加できなかった方のために録画データをオンデマンドでも視聴できるように配慮した。



④アンケートの実施

【調査の概要】

1) 講習別受講者アンケート

調査名：令和4年度関西国際大学幼稚園教諭免許法認定講習アンケート

調査方法：オンデマンド講習受講用 LMS 内での回答

調査期間：受講後～2023年3月中旬

調査対象：受講者 111 名

調査内容：受講科目に対する満足度・難易度等

回答数：107

2) 基本情報調査

調査名：基本情報調査

調査方法：オンデマンド講習受講用 LMS 内での回答

調査期間：受講後～2023 年 3 月中旬

調査対象：受講者 24 名

調査内容：受講者の基本情報（勤務先・学歴・所持免許種等）・受講動機

回答数：19

3) 受講形態に関するアンケート

調査名：オンデマンドについてのアンケート

調査方法：オンデマンド講習受講用 LMS 内での回答

調査期間：受講後～2023 年 3 月中旬

調査対象：受講者 24 名

調査内容：オンデマンド教材・スクーリングに関する受講状況・満足度・難易度・感想

回答数：17

4) 幼稚園・認定こども園・保育園における免許種・研修に関する実態調査

調査名：令和 4 年度関西国際大学幼稚園教諭免許法認定講習 免許種に関するアンケート

調査方法：アンケートを郵送し、FAX またはインターネットによる回答

調査期間：2022 年 10 月中旬～2023 年 1 月中旬

調査対象：兵庫県内の保育所・幼稚園・認定こども園の園長 991 通

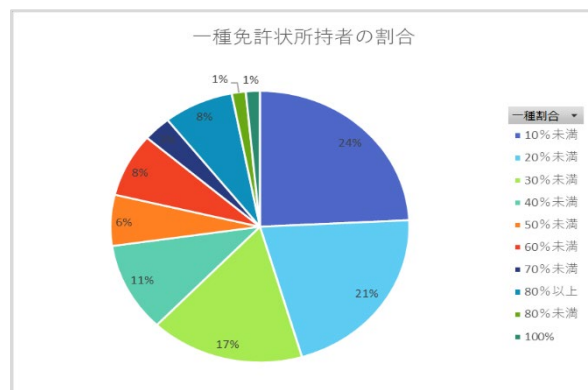
回答数：66 件

(4) 今後の課題・展望

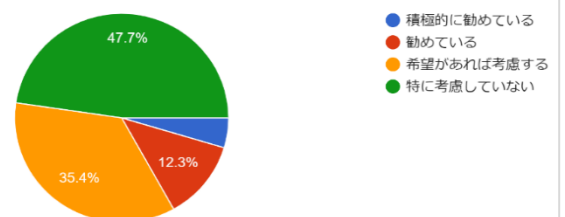
今回、兵庫県内の幼稚園・認定こども園・保育所の園長に対し、アンケートを行った中で、一種幼稚園教諭免許状の所持者の割合を確認したところ 30%未満の園が 6 割を超えていた。

しかしながら、二種から一種への上進を積極的に勧めているのは 4.6%、勧めているが 12.3%と 2 割に満たない状況である。

今回の調査では、具体的な理由の調査を行わなかったが、園運営の課題の回答等より、昇給等について、免許種があまり考慮されないこと、人員不足で研修を受けさせる余裕がないこと、長期勤務する教員が少



④貴園では免許状の二種免許状から一種免許状への上進を勧めていますか。
65 件の回答

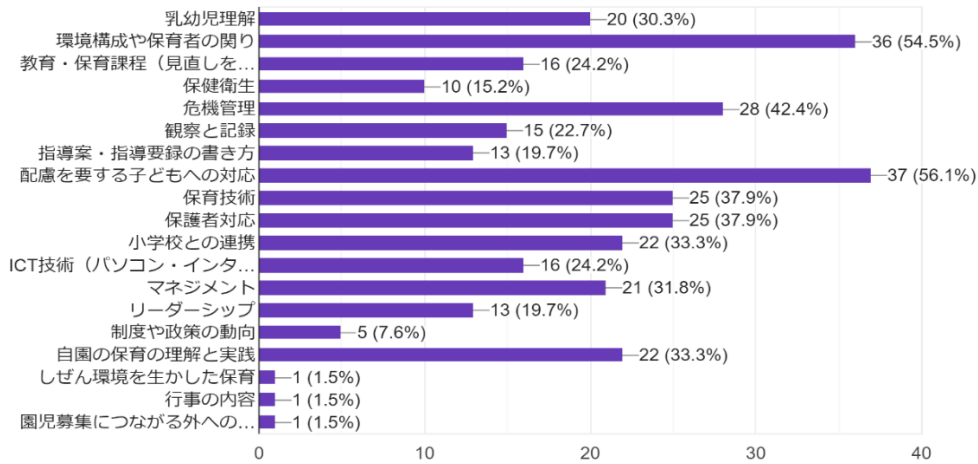


ないことなどが原因となっているようである。

免許法認定講習の意義の説明やオンデマンド受講のメリットを含め、広報の仕方を検討する必要がある。

また、その他の項目より、処遇改善の講習については推進していること、園内研修の実施が困難であり、課題となっていることから、本講習が処遇改善の対象講座であることのPRを行う。

③貴園の研修で、今後充実を図っていききたい研修項目についてお教えてください。（複数回答可）
66件の回答



また、必要とされている研修項目を参考に令和5年度の研修項目の見直しを行う予定である。

園内研修、ミドルリーダー養成にも活用してもらえそうな仕組みを作り、免許状の上進を目的とするだけでなく、幼稚園教諭の学びなおしとしても活用してもらえよう教育委員会や私立幼稚園協会等とも連携を取り、幼児教育の質の向上に努める。